

# 数研 AGORA

▶18歳選挙権時代における主権者教育のあり方 / 林 大介……1  
 ▶世界と日本のおもなできごと (2015.9~2016.8) / 数研出版編集部……4

▶EU 拡大の解釈 / 池田知正……6

No.66

この用紙は、再生紙を使用しています。

## 18歳選挙権時代における主権者教育のあり方

東洋大学社会学部助教・模擬選挙推進ネットワーク事務局長  
 林 大介

### ○18歳選挙権時代、始まる

選挙権年齢が18歳に引き下げられて初めての国政選挙となった今夏の参議院議員通常選挙において、総務省が発表した18~19歳の投票率(全数調査)は、18歳が51.28%、19歳が42.30%、平均は46.78%であった(図1上段)。10代平均は全有権者平均の54.70%よりも低いが、20代および30代の投票率よりは高く、「18歳選挙権」効果が表れていたといえる。実際、世田谷区の投票率(図1下段)では、18~19歳の投票率が20代・30代平均よりも高かった。こうした自治体は複数見られており、18~19歳世代が投票率の底上げに寄与したといえる。

今回が初めての「18歳選挙権」による国政選挙ということで、18~19歳世代に注目が集まり、メディアでも報道されたからこそ、この世代の投票率が高まった側面もある。多くの高校では3年生で「政治・経済」を学んでおり、授業を通じた教員による投票へのよびかけが功を奏したことは言うまでもない。

その一方で、19歳の投票率は、18歳よりも8.98%低かった。この理由としては、高校卒業後の就職や進学によって地元を離れたが、住民票を地元に残し

たままであったため、投票へのハードルが高かったことが挙げられる(不在者投票制度を活用すれば投票できるが、事前の届け出が必要となるなど、手間がかかる)。居住地に住民票を移すことが法律で定められているが、住民票を移してしまうと、就職・進学までに過ごした自治体から成人式の案内が届かなくなるなど、住民票を移すことに対して心理的な抵抗感があるという指摘もある。

### ○差が明確な年代別の投票理由

投票時に考慮した課題に関する出口調査の回答を年代別に見ると、その差が明確であった(図2)。そして、2014年現在で18~19歳世代が約240万人であるのに対して、65歳だけで約220万人いるように、少子高齢化が進む現状においては、世代における人口差も広がっている。高齢者の声の方が政治に反映されやすい状況にあり、そのことを「シルバー民主主義」と称することもあるなかで、若年世代の声を政治に反映していくためにはどうしたらよいかは今後の課題である。

図1 第24回参議院議員通常選挙の投票率

	18歳	19歳	18~19歳平均	20代	30代	全有権者
全国	51.28%	42.30%	46.78%	35.60%	44.24%	54.70%
世田谷区	69.08%	58.51%	63.46%	40.48%	52.62%	59.77%

(総務省などによる。全国の20代・30代は抽出調査)

図2 投票時に考慮した課題

考慮した課題	18~19歳	70歳以上
景気・雇用	28%	19%
社会保障	15%	29%
子育て支援	13%	4%

(朝日新聞2016年7月11日)

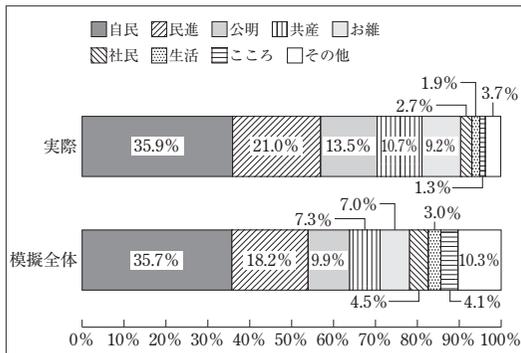
## ○主権者を育てる模擬選挙

2003年の衆議院議員総選挙以降、すべての国政選挙で模擬選挙を行っている模擬選挙推進ネットワーク(東京都町田市)は、今回の参議院選挙に際しても未来の有権者を主な対象とした「模擬選挙2016」を実施した。模擬選挙そのものは、総務省・文部科学省が作成した高校生向け副教材『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』(以下、「副教材」)で、実際の選挙を題材にした模擬選挙が「模擬選挙(2)」として取り上げられており、諸外国においても、数十万～数百万人規模で取り組まれるシティズンシップ教育・民主主義教育の一環としてポピュラーな取り組みである。

参議院選挙の選挙期間が期末試験期間や全県統一テストと重なった学校もあるなかでの実施となったが、約1万人の未来の有権者(投票日当日に17歳以下の人)からの投票があり、以下のように実際の選挙結果とほぼ同じ結果となった。(図3。模擬選挙の結果は下記のウェブサイトを参照のこと。

<http://www.mogisenkyo.com/2016/09/01/883/>

図3 「参議院選挙・模擬選挙2016」結果



(模擬選挙推進ネットワークHPによる)

## ○未来の有権者による投票理由等

筆者は10年以上模擬選挙に取り組んできているが、未来の有権者はきちんと考えているということを、模擬選挙を行うたびに実感している。例えば、自民党への投票理由は「国防力の強化が必要だと思うから」、他の政党よりもしっかりとした政策を行っている」であり、民進党への投票理由は「女性やこどもの政策が優先的になっていたから」、「過去の失敗を糧にしてやってくれると思うから」、公明党への投票理由は「待機児童問題によく対応していると思ったから」、「私たちに寄り添っている感じだったか

ら」というように、各政党の政策を読み比べ、そこから自分なりに感じ取った内容によって一票を投じている。模擬選挙で投票した感想として、以下のようなものがある(表1)。

表1 模擬選挙で投票した感想

- ・ 政党はたくさんあるのに、自分の理想とする政党はなかった
- ・ 各政党の政策を比較することで、どのように投票すればいいのかが見えてきた
- ・ 若者が投票に行かないせいか、政策が高齢者向けのものが多いように感じた
- ・ 「知らない・わからない」のはみな同じ。それでも積極的に議論することが大切だと思った
- ・ 一見似ている政策もよく読むと少し違っていたりと、選挙公報の読み方が興味深かった
- ・ もっと若者に目を向けた政策を考えてほしい

こうした未来の有権者の声にふれると、「若者の政治離れ」は本当なのかと思ってしまう。いずれにせよ、未来の有権者にとって、実際の選挙に即して行く候補者・政党への投票だからこそ、自分のこととして真剣に考え、一票を投じることにつながったのであろう。まさに、「一票を投じる重み」を実感する機会となっている。

## ○「政治的中立性」のあり方にとまどう学校現場

一方で、模擬選挙に取り組んだ高校の先生からは、以下のようなコメントがあった(表2)。

表2 模擬選挙に取り組んだ高校の先生の感想

- ・ この取り組みは「教員が指導する・教える」のではなく、「生徒に選挙公報等を基に考えさせ、選択させること」が目的であるので、「政治的中立」に必要以上に敏感になることはなかった。ただ、管理職は「新しい取り組み」や「政治的な取り組み」には慎重だった。
- ・ 今後も選挙の際には実施していこうと思います。課題としては、こうした実践がやりやすいように、公職選挙法の改正が急務だと思います。

「教員が教え込む」というこれまでの授業スタイルとは異なり、生徒自身が選挙公報や新聞記事、さらにはネットニュースなどをもとにして考え、ディスカッションを行い、生徒自身が当事者性をもって投票している。しかし、「生の政治」である選挙を取り上げることについては管理職が慎重で、18歳選

挙権元年となった今回、より顕在化している。さらに公職選挙法を遵守することで、授業内容に制約が生じるという課題もあり、その改正も含め、議員に対して働きかけを行う必要性を感じている。

いずれにせよ、学校現場は「政治的中立性」をかなり意識し、政治教育や主権者教育に慎重かつ躊躇するケースもみられた。そのため、「[実在の政党名]での模擬選挙に、実施前日に学校長からストップがかり、政策はそのままで政党名を架空のものに置き換えて実施した公立中学校」、「政党名にふれると誤解を生じるとの理由から、授業内では、政党名はおろか政策についても一切説明せず、「選挙公報」を配布して生徒各自に読ませるだけで模擬選挙を実施した公立高校」というような、学校の現場のとまどいがこれまで以上にみられた。

### ○自由民主党による「学校教育における政治的中立性についての実態調査」

そうしたなか、自由民主党は、参議院議員通常選挙の選挙期間中に「学校教育における政治的中立性についての実態調査」を実施した。この調査は、ウェブサイトを通じて、「学校教育における政治的中立を逸脱するような不適切な事例を具体的(いつ、どこで、だれが、何を、どのように)に記入」することを求めるものである。確かに、学校教育において教員の言動が生徒・学生に与える影響を考えると、教員が「特定の政党・候補者」への「賛成・反対意見」を一方的に述べたり、生徒・学生を一定の方向に誘導したりしていると受け取られかねないような言動をとることは控えるべきである。

とはいえ、こうした調査は学校現場にとまどいを与え、せつかくの主権者教育への機運を委縮させてしまう。「若者の政治離れ」が言われているが、若者が政治から離れる以上に、政治家が若者から離れ、(人口が多く、投票率が高い)高齢者の方にばかり向いているのも事実である。学校現場が創意工夫しながら主権者教育に積極的に取り組めるように、市民の代表者である政治家みずからが、もっとバックアップしていくべきであろう。

### ○あらゆる場面で主権者教育を

ところで、「選挙」を扱うことだけが主権者教育ではない。幼少期から主権者意識を育むことが、学

校だけではなく、家庭や地域で求められている。

「副教材」は、模擬選挙や模擬議会などの「プログラム紹介」の側面が強く、これらを行うことだけが主権者教育であるというように受け止められてしまう可能性もあるが、それだけで主権者教育が完了するわけではない。大事なのは、日常の教育活動を通じて地域や社会で起こっているできごとについて考えたり、話したり、調べたりする機会を設けることである。

主権者教育では、その扱う内容に「政治」の要素が多いため、社会科系の科目(中学公民、高校政治・経済など)で取り組まれることが多いが、個々の教科でも主権者意識を高めることができる(表3)。

表3 個々の教科における主権者教育のあり方

<p>〈国語・外国語〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞や雑誌の論説を読み解き、要点をまとめる</li> <li>・新聞記事を読んで、その記事にふさわしい新聞の見出しを考える</li> <li>・新聞や外国語ニュースを通して、国際社会の動向を学ぶ</li> <li>・キング牧師やオバマ大統領などの演説を聴く</li> <li>・自分の主張を論理的にまとめ、日本語や外国語でスピーチする</li> </ul> <p>〈数学・理科・情報〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投票率をはじめとするグラフの読み取り方や効果的なグラフの作成方法を学ぶ</li> <li>・社会課題を解決するための数理的分析について学ぶ</li> <li>・農業や貿易について、地質、気象、海洋などの理論を用いて考える</li> <li>・ウェブ、SNSなどを活用した情報発信のあり方を考える</li> <li>・ビッグデータを活用して、市民の動向や社会のこれらについて分析する</li> </ul>
--

担当するクラスのホームルームで取り上げ、総合的な学習の時間を活用するなど、教科を越えて実施できることはいくらでもあり、「人権学習」の一環として「子どもの意見表明」を扱うなかで、子どもの政治意識や社会意識を高めるプログラムとして実施することもできる。

主権者教育は、何も新しくカリキュラムを考えたりすることだけではない。すでに行ってきた授業にプラスアルファをするだけで主権者意識を育むことができる。児童会・生徒会活動や学校行事を含め、学校現場での創意工夫を期待している。